

復興フォローアップ委員会（第1回）議事概要

1. 日 時 平成19年6月17日（日） 10:00～11:40
2. 場 所 ラッセホール 地下1階 リリーの間
3. 出席者 室崎益輝座長、新野幸次郎顧問、野尻武敏顧問、松原一郎専門委員長、加藤恵正専門委員長、磯辺康子委員、市川禮子委員、角野幸博委員、小林郁雄委員、立木茂雄委員、地主敏樹委員、野崎隆一委員、牧紀男委員、善積康子委員、河野昌弘委員、梶本日出夫委員（代理：玉田神戸市企画調整部長）
（県）齋藤副知事、田村まちづくり復興担当部長、藤原復興局長、足達復興支援課長、鬼本復興推進課長、庁内復興推進会議各部等部会関係課長等（*）
4. 内 容
 - (1) 開会挨拶
 - (2) 座長の選出
 - ・委員の互選により、室崎委員が座長に選出された。
 - (3) 副座長等の選出
 - ・室崎座長が、昨年度に引き続き、副座長に松原委員、加藤委員を指名した。
 - ・室崎座長が、高齢者自立支援専門委員会委員長に松原委員を、副委員長に市川委員、立木委員を指名した。
 - ・室崎座長が、まちのにぎわいづくり専門委員会委員長に加藤委員を、副委員長に小林委員、角野委員を指名した。
 - (4) 資料説明
 - ・事務局が、平成19年度復興フォローアップ（復興の成果を県政に生かす3か年推進方策、震災の教訓の再整理・発信）について、高齢者自立支援・まちのにぎわいづくり重点事業の取組状況について説明した。
 - (5) 意見交換
 - 一被災地、一兵庫県の問題でなく全世界を睨んで、我々が得た教訓を再確認、発信し、世界の共有財産としていくことが必要である。
新たに色々な課題や問題提起が、神戸・阪神以外のところから出てきているが、新たな課題に対して我々はどう整理しておくのか。
例えば、大都市で昼間に災害が起こった時の帰宅困難者の問題や仕事の継続のための仕組みなど、色々な所で議論され、調査検討されていると思う。それを、過去15年の間に起こってきたこと、そしてそれが今どうなっているかについて、フォローすることが必要である。
能登半島沖地震後、旧門前町では、民生委員が中心となり要援護者のマップづくりがされていた。現地で話を聞くと、これは阪神・淡路大震災の教訓を基にしたもので、普段の地域見守りでも使っており、災害時にも役に立ったとのこと。
知らないところで災害文化に類するようなもの、自助・公助・共助が大事といったコンセプトが広がっている。兵庫県はドメスティック主義にはならず、広がっているという視点を持たないといけない。
また、震災後、すぐに神戸・阪神間から外に出た子ども達の中には、気持ちの上では10年前のままの子どもがいる。
災害文化を意義付けするときには、県外に出られた方に対しても取組や意義付けをすることが大事である。
阪神・淡路大震災の教訓が、被災地外にどういう影響を与えたかということの中から教訓の確かさというものが深められている。兵庫県に教訓を逆輸入することも考えられ、教訓を普遍化していく作業が必要である。

阪神・淡路大震災が全てではないと思っているし、そこで限定してしまうと、教訓が逆に生かされない場面が出てくると思っている。新しい広がりを持った教訓の発信に仕上げたい。

現代社会を襲った震災は、テクノロジーが中心の社会に対する警鐘的な意味があるのではないか。

人と環境の共生や人と自然の共生など、新しい社会のあり方をこれを機に考えていく必要がある。そういった哲学的、思想的なものは、検証や世界への発信を行うときには欠かせない。

災害文化というときに、環境や子孫などもっと広い考え方を出さないと世界に発信できる教訓、思想になりえない。

震災から15年、復興計画と今後のまちづくりをいかにうまく合体させていくのかということが重要である。

復興フォローアップの動きは基本的に防災の部分が多いような気がするが、15年経過した後の兵庫のまちづくりをどう考えていくのか。

現在は高齢者でも震災時には若かったと人も多いと思う。時間が経過した上で、復興フォローアップのターゲットとするものをどう考えればいいのか。

震災の課題を3年以内に解決していくものではない。長期的で深い問題もあるし、21世紀全体を見通したような重要な考え方、課題もある。3年で交通整理をしようというものである。

減災、被害軽減はまさに災害の教訓でメインであるが実は、その根本に高齢社会、まちづくりの問題があるのでそこを、もっと深めていかないといけない。

独居でしか暮らせない人達が、賃貸住宅にどんどんシフトされている。

そして、復興公営の独居の高齢者の問題と、これから賃貸住宅に住む独居の高齢者の問題が地域で浮上し、さらに、5年も経つともっと重度化するといった問題を小規模多機能施設で救えるかということ、とてもできない。

やはりL S Aの仕組みなどで地域を守らないといけない。

この厳しい時代だからこそ、住民がどれだけ参画するのかということに、市町がなかなか動かない。住民がかなり意識的に高齢者福祉の問題に参画して、行政ができない部分をどう担うかという問題もある。

市町が一緒になり、県下をあげて議論し、方策を立てることが必要。

そのような問題点を震災の教訓から兵庫県はいち早く見つけ、システムを作ってきたことは事実。それをいかに発展させるかが重要。

高齢者自立支援ひろばの普及のスピードなどに県と市町の間には温度差がある。介護保険制度の中でどのように展開するか、地域福祉という大きな枠組みの中で、ひろばをどのように活用するかという視点で説明すべきである。

震災の教訓から幾つか複合した新しい展開を、ひろばをきっかけにしてほしい。

教訓の本質的な部分を伝えきれないで、市町は制度や事業だけを押し付けられたように感じ、消化不良がおきている。それでは教訓の発信としてなかなか伝わらない。

被災者復興支援会議では、現場の人達の声聞き、議論し、作業をしながら中身を作るというプロセスがあった。課題を見つめていく仕組みが重要である。

フォローアップ委員会がすべきことは、県民と一緒に取り組んでいくことの中で、本当に取り組んでいくことをテーマにすべきである。

具体的に何をやるのかが表に出てこない、県民に分かりやすく伝えるという話にならない。

発想としてはこれまで震災復興という言い換えれば大きな社会実験を我々はやってきた側面もある。試行錯誤して作ってきた制度を見直して、普遍化できるところはどこなのかということを見直すことが、再整理、発信ということではないか。

コミュニティ再生など、これからの課題の中にどう入れていくのかということをしきりと位置付けることが大事である。

兵庫県は水害も受けている。県民全員と共有するためには、水害の体験もいれて、中越、能登の災害と通底していくというプロセスで共有していく必要がある。

震災の教訓を同レベルにして発信というのは困難ではないか。例えば、家庭の防災の備えのレベルから災害文化、日本人としての災害への心構えなど、全てを一から議論するのはこの期間では難しい。

5年検証、10年検証の中身が、県民に十分に伝わっていないのではないかと心配している。

検証の中に先ほど言われたことはほとんど入っていると思うし、できたこと、できなかったことも入っている。できなかったことは、今どういう課題があるかも含めて発信が必要である。

普通の人にもわかる言葉で発信しなければ伝わらない。県民が知りたいことを発信してほしい。

阪神・淡路大震災では出来なかったが、その後の災害でかなり改善されてきた部分もある。それが12年経った今、どこまで進んでいるのかを知りたい。

県職員、震災・学校支援チーム(EARTH)、心のケアセンター、人と防災未来センターも様々な被災地に行っている。そこでの教訓も整理し、県民に分かりやすく発信することが必要である。

阪神・淡路大震災では出来たが、その後の災害では出来なかったこともある。

日本で100件以上の分譲マンションが一度に建替えられた例は、阪神・淡路大震災以外にはない。その後の全国の老朽化マンションの建替えや補修に大きな影響を与えた大きな教訓である。

生活再建支援というものは震災経験で出来た。

復興フォローアップでは、10年検証でやったことがほとんど総括的に出来ている。問題が高齢者自立支援とまちのにぎわいづくりに絞られてきたことはいい。

この2つに絞られると震災だけが契機ではなく、その後に起こってきた色々な問題もあり、そういうものも加えないといけない。ただしそれだけでいいのか。

なぜ日本ではあんな事がありながらパニックが起こらなかったか、外国人は関心を持っている。一つの大きな要素は社員が一人でも被災すると、企業ぐるみで支援するという点である。

災害に対しての一定の知識と対応の仕方を、若い頃から身に付けていくことが重要である。災害文化をもっと広く教育問題に結びつけて考えるべきではないか。

震災後に、県、神戸市は国内の震災や台湾・トルコへ職員を派遣をした。こういった支援には、平時からの体制が必要ではないか。

国内でのこういう規模の災害にはどういう人が必要か、予め考えて体制を常備しておく。国外への支援についても同じことである。

計画の進化というのは常に必要。阪神・淡路大震災以降も多くの災害があり、様々な教訓や研究的な蓄積も出来ているので、修正や今後の展開の整理は必要である。

災害は局地的な状況的危機を作り出すが、こうしたところでの資金循環のあり方、これがどういう形で災害に生かされたのか、必ずしも議論されていない。

人と防災未来センターが豊岡水害の調査をされ、被災地で残された経済機能をうまく活用することでより効率的な産業経済の復興が可能だと指摘をされているが、こういう研究をどういう形で我々が情報発信していくのかということも重要である。

哲学は震災の経験や復興の過程から導き出したものであり、どういう形で研究的な蓄積になり、実現したかということも踏まえて、再整理することは大変結構。

教育ということも絡めると、教訓に関していろんなメッセージとかのコンペなどをやるというのはどうか。

どういうことをやってきたのか、どういうことが可能であるとか難しいとか、小中学生にわかるような教材を作って波及させるということもあるかもしれない。

10年検証の時に精緻な分析と整理をした資料を作っているが、それをもう一度見直し、外から見た時に、自分のところでも参考になるというマニュアル、あるいは自分たちの意識付けが新しくなるように使っていけるよう整理したらよい。

なぜそれがそうなって、最初はこう思っていたけど最後はこうなった。それはその間の社会や環境の変化でこうなってしまったという理屈が必要である。

相手が分かりやすく、なぜこういった事を教訓として伝えようとしているのか、という背景の整理をしていかないといけない。

震災以降、まちや建物、住民がどんどん変わっている中で、まちを新しい形につくり直さないといけない。

その時に持たないといけない視点と入れ込まないといけない事業、そういう観点で整理をされると非常に参考になるものが出る。

過去の時系列と背景、最初の思いと今の状況を分析してまとめればよいのでは。

フォローアップ委員会に入る前の検証では、阪神・淡路大震災より後で起こった他地域の震災、自然災害等の経験を全部フォローアップして取りまとめるという作業はやっていない。そういうものも入れてフォローアップ委員会は報告書を作るべきだとなると、もう少し検討する必要があるが、難しいと思う。

謙虚に私どもが経験した震災の中で、フォローアップ委員会の報告を取り扱っていくというのは一つの方法で、できたことの報告とできなかったことの整理の2つの課題があるかと思う。

できたことの中で他の地域でも引用、利用されたようなことは一つの教訓になるし、できなかったことの方が非常にたくさん問題提起となり、整理できる可能性があるのではないか。

ここで、できなかったことは、努力してだめだったのか制度的にだめだったのかをはっきりさせ、どこに訴えてどういう努力をするのかを明確にさせると、我々の貢献の一つになる。

(まちのにぎわいづくり一括助成について)18年度実績について区域だけが書かれてあるが、これによってどういう変化が起こったかということについての報告を拝見することはできるのか。

18年度からこの制度をスタートさせたが、事業期間の2年間を経過後、取組を評価し、途中段階で現地調査をしながら専門委員会のアドバイスや事業採択団体同士の意見交換を行い、その地域のにぎわいをさらに充実したものにしていきたい。最終的には、各団体からの報告会や報告書の取りまとめなどが、今年度末には18年度採択団体について可能であろうと考えている。

こういう成果の方が大事であり、それをいかにPRできるかということの方を重点的に考えるようにしていただけたらよい。

まちのにぎわいづくりの成果の中には防災のことは入っているのか。

個別の事業の中で、例えば企業と協同して防災・避難訓練をやるというような事業が入っている。

[まとめ(室崎座長)]

今日の議論では、教訓の再整理と発信とは、どういう風に考えてどうやるべきかということの大切な意見が出たと思うので、これから交通整理をしていきたい。

教訓の再整理・発信に関して、私と磯辺委員、地主委員、野崎委員、牧委員、善積委員でワーキングチームを作りたいと考えている。今日いただいた意見を交通整理して、論点の整理と課題の整理の叩き台を作る形で進めさせていただきたいと思っている。

(* 庁内復興推進会議各部等部会出席者)

県民政策部会	大上消費生活課長、鬼頭参画協働課長、豊田芸術文化課長
企画管理部会	吉本防災企画局企画課長
健康生活部会	福田社会援護課長、西川高齢社会課長、柳瀬健康増進課地域保健室長
産業労働部会	藤原しごと支援課長、斎藤観光政策課長、桂商業振興副課長、 安部総務課長補佐
県土整備部会	尾崎砂防課長
まちづくり復興担当部会	志方市街地整備課長、橘公園緑地課長、武井住宅計画課長、奥田 公営住宅課長、大住住宅管理課長、村上建築指導課長補佐、栗原 復興支援課長補佐、船谷復興支援課係長、矢倉復興支援課職員
教育委員会部会	長谷川教育企画副課長
警察部会	小坂災害対策課長補佐